

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月23日
【事業年度】	第9期（自平成21年12月1日至平成22年11月30日）
【会社名】	株式会社サーラコーポレーション
【英訳名】	SALA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 吾郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	(0532)51-1155(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 澤井 成人
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	(0532)51-1155(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 澤井 成人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第5期 平成18年11月	第6期 平成19年11月	第7期 平成20年11月	第8期 平成21年11月	第9期 平成22年11月
売上高 (百万円)	144,184	138,036	144,903	118,543	125,271
経常利益 (百万円)	2,985	2,647	270	359	943
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	992	1,671	599	295	216
純資産額 (百万円)	28,355	29,433	27,470	26,597	26,482
総資産額 (百万円)	94,619	95,002	101,954	99,188	97,549
1株当たり純資産額 (円)	680.35	710.79	678.15	661.89	657.84
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	24.93	42.25	15.28	7.67	5.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	21.38	35.99			
自己資本比率 (%)	28.52	29.53	25.75	25.67	25.93
自己資本利益率 (%)	3.71	6.07	2.21	1.14	0.85
株価収益率 (倍)	23.23	13.28			76.78
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,267	5,367	1,790	8,831	2,566
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,272	3,776	9,059	7,056	3,208
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	646	1,510	5,838	153	1,492
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	8,449	8,530	7,099	9,028	6,894
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	2,709 (367)	2,694 (379)	2,844 (355)	2,867 (378)	2,808 (422)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第7期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第8期及び第9期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第7期及び第8期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第5期 平成18年11月	第6期 平成19年11月	第7期 平成20年11月	第8期 平成21年11月	第9期 平成22年11月
営業収益 (百万円)	1,690	1,113	1,210	1,158	1,292
経常利益 (百万円)	692	165	202	158	253
当期純利益 (百万円)	845	234	114	347	485
資本金 (百万円)	8,000	8,000	8,025	8,025	8,025
発行済株式総数 (千株)	40,250	40,250	40,338	40,338	40,338
純資産額 (百万円)	29,886	29,520	28,868	28,685	28,597
総資産額 (百万円)	34,189	33,719	34,340	32,296	32,964
1株当たり純資産額 (円)	746.87	741.56	736.55	736.70	740.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	14.00 (7.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.06	5.87	2.89	8.93	12.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	18.08	5.01	2.45		
自己資本比率 (%)	87.41	87.55	84.06	88.82	86.75
自己資本利益率 (%)	2.84	0.79	0.39	1.21	1.69
株価収益率 (倍)	27.49	95.51	161.97	61.83	34.64
配当性向 (%)	47.48	238.34	346.08	112.01	79.99
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	92 (11)	84 (10)	83 (10)	80 (11)	83 (11)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第8期及び第9期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

当社は、平成14年5月1日、株式移転により、ガステックサービス株式会社、株式会社中部及び新協オートサービス株式会社（現サーラカーズ株式会社）の完全親会社として発足いたしました。

平成14年4月	株式会社サーラコーポレーション株式を東京・名古屋証券取引所第1部に上場
平成14年5月	ガステックサービス株式会社、株式会社中部及び新協オートサービス株式会社（現サーラカーズジャパン株式会社）との共同株式移転により、株式会社サーラコーポレーション設立
平成15年12月	サーラ物流株式会社設立（現連結子会社）設立 サーラフィナンシャルサービス株式会社（現連結子会社）の株式を取得 株式会社サーラビジネスソリューションズ（現連結子会社）の株式を取得
平成20年8月	ガステックサービス株式会社が豊橋市に複合型商業施設「ココラフロント」をオープン 新協オートサービス株式会社がサーラカーズジャパン株式会社に商号変更 当社、ガステックサービス株式会社及びサーラカーズジャパン株式会社が本社事務所をココラフロント内サーラタワーに移転
平成20年9月	ガステックサービス株式会社がココラフロント内に「ホテルアークリッシュ豊橋」をオープン
平成21年7月	ガステックサービス株式会社がグッドライフサーラ関東株式会社（現連結子会社）の株式を取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社31社及び関連会社12社で構成され、主な事業内容は、エネルギーサプライ&ソリューション事業、エンジニアリング&メンテナンス事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業、ロジスティクス事業、ホスピタリティ事業及びその他の事業であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の7部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) エネルギーサプライ&ソリューション事業

エネルギーサプライ&ソリューション事業セグメントでは、L P ガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等を行っております。

(2) エンジニアリング&メンテナンス事業

エンジニアリング&メンテナンス事業セグメントでは、土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等を行っております。

(3) カーライフサポート事業

カーライフサポート事業セグメントでは、輸入自動車・国産自動車の販売・整備等を行っております。

(4) アニマルヘルスケア事業

アニマルヘルスケア事業セグメントでは、動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売等を行っております。

(5) ロジスティクス事業

ロジスティクス事業セグメントでは、石油類輸送、一般貨物運送等を行っております。

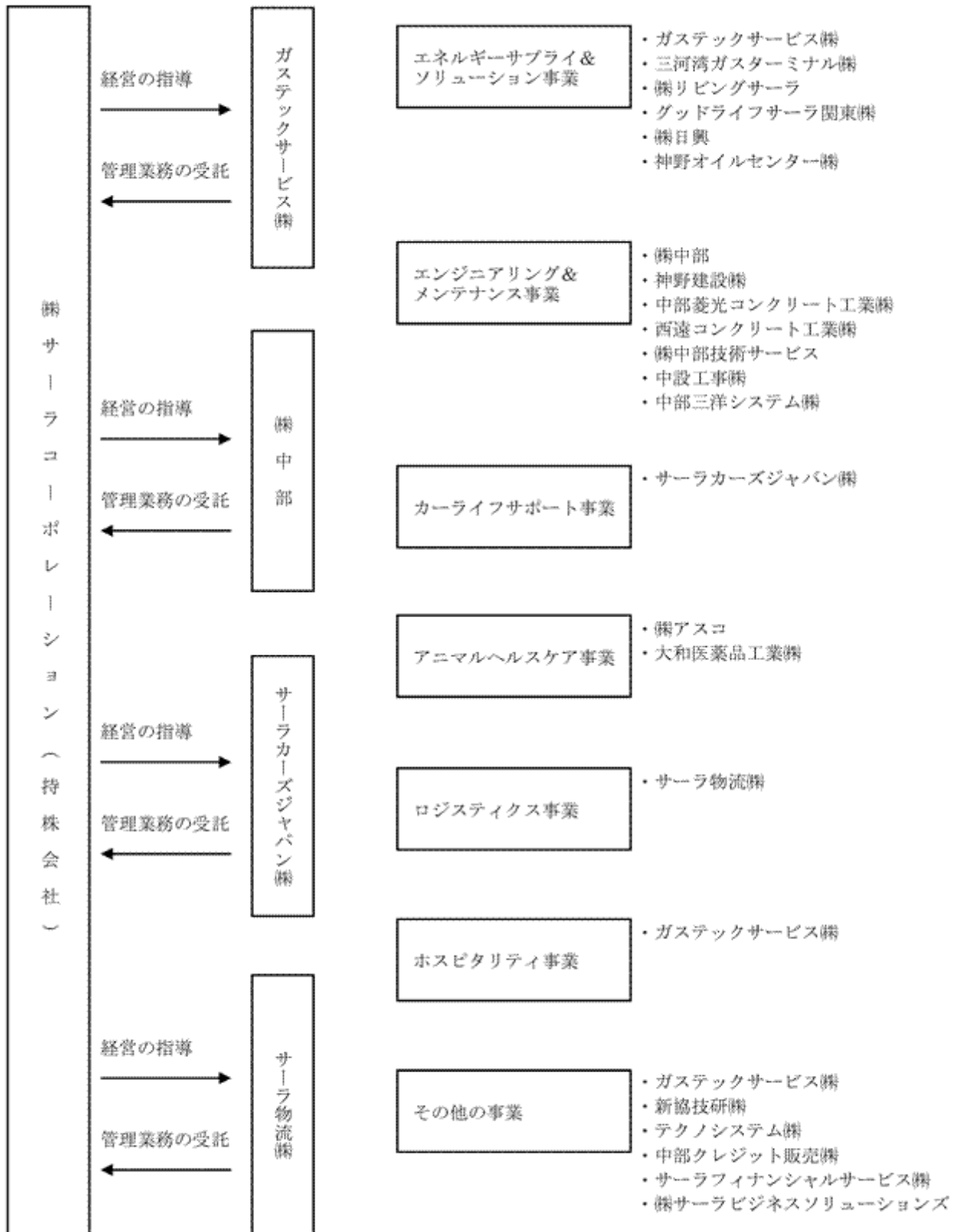
(6) ホスピタリティ事業

ホスピタリティ事業セグメントでは、ホテル、料飲事業等を行っております。

(7) その他の事業

その他の事業セグメントでは、割賦販売及びリース、資産賃貸、自動車部品製造等を行っております。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ガステックサービス㈱ (注)2.8	愛知県 豊橋市	5,810	エネルギーサプライ&ソリューション事業 ホスピタリティ事業 その他の事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
㈱中部 (注)2.8	愛知県 豊橋市	2,322	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラカーズジャパン㈱	愛知県 豊橋市	489	カーライフサポート事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラ物流㈱	愛知県 豊川市	130	ロジスティクス事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラフィナンシャルサービス㈱	愛知県 豊橋市	30	その他の事業	100.0	役員の兼任あり
㈱サーラビジネスソリューションズ	愛知県 豊橋市	10	その他の事業	70.0	役員の兼任あり
㈱アスコ (注)9	愛知県 豊橋市	90	アニマルヘルスケア事業	89.0 (89.0)	役員の兼任あり
大和医薬品工業㈱	愛知県 豊橋市	12	アニマルヘルスケア事業	90.0 (90.0)	
新協技研㈱	愛知県 豊川市	160	その他の事業	90.0 (90.0)	役員の兼任あり
三河湾ガスターミナル㈱	愛知県 田原市	450	エネルギーサプライ&ソリューション事業	60.0 (60.0)	
㈱リビングサーラ	愛知県 豊橋市	90	エネルギーサプライ&ソリューション事業	81.0 (81.0)	役員の兼任あり
グッドライフサーラ関東㈱	神奈川県 横浜市 戸塚区	80	エネルギーサプライ&ソリューション事業	100.0 (100.0)	
㈱日興	三重県 四日市市	20	エネルギーサプライ&ソリューション事業	81.5 (81.5)	
神野オイルセンター㈱ (注)4	愛知県 豊橋市	12	エネルギーサプライ&ソリューション事業	50.0 (50.0)	
神野建設㈱	愛知県 豊橋市	130	エンジニアリング&メンテナンス事業	56.5 (56.5)	役員の兼任あり
テクノシステム㈱	愛知県 豊橋市	300	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
中部菱光コンクリート工業㈱	静岡県 磐田市	30	エンジニアリング&メンテナンス事業	76.0 (76.0)	
㈱中部技術サービス	愛知県 豊橋市	90	エンジニアリング&メンテナンス事業	98.1 (98.1)	役員の兼任あり
西遠コンクリート工業㈱	静岡県 浜松市 南区	25	エンジニアリング&メンテナンス事業	60.0 (60.0)	
中設工事㈱	愛知県 高浜市	50	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0 (100.0)	
中部三洋システム㈱	愛知県 豊橋市	20	エンジニアリング&メンテナンス事業	78.8 (78.8)	
中部クレジット販売㈱	愛知県 豊橋市	30	その他の事業	81.0 (81.0)	役員の兼任あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱浜松エア・サプライ	静岡県 浜松市 東区	100	一般高圧ガスの製造	50.0 (50.0)	
㈱東三河総合ガスセンター	愛知県 豊橋市	50	一般高圧ガスの販売	50.0 (50.0)	役員の兼任あり
エルネット静岡㈱	静岡県 静岡市 清水区	20	L P ガスの充てん及び配送	50.0 (50.0)	
サーラ住宅㈱ (注) 3	愛知県 豊橋市	1,018	建築請負工事、分譲住宅・ 分譲土地の販売	28.6 (28.6)	役員の兼任あり
神野新田開発㈱	愛知県 豊橋市	60	駐車場の管理	33.3 (33.3)	
㈱エスアールピー (注) 5	静岡県 浜松市 西区	98	建設残土処理	10.2 (10.2) [40.8]	
豊橋ケーブルネットワーク㈱ (注) 5	愛知県 豊橋市	1,851	電気通信事業、有線テレビジョン 放送事業	7.3 (7.3) [20.5]	役員の兼任あり
ガスコミュニティ浜松㈱	静岡県 浜松市 浜北区	60	L P ガスの充てん	48.0 (48.0)	
ガスコミュニティ静岡㈱	静岡県 沼津市	60	L P ガスの充てん	26.0 (26.0)	
サーラガス磐田㈱	静岡県 磐田市	20	ガス機器の販売及び修理、ガス配管工事及び 修理	40.0 (40.0)	
(その他の関係会社) 中部瓦斯㈱ (注) 3	愛知県 豊橋市	3,162	都市ガス製造・販売	(被所有) 20.5 (4.8)	役員の兼任あり

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券報告書を提出しております。
4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としているものであります。
5. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合で内書で示しております。
7. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外書で示しております。
8. ガステックサービス㈱及び㈱中部については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

ガステックサービス㈱	(1) 売上高	58,368百万円
	(2) 経常利益	629百万円
	(3) 当期純利益	244百万円
	(4) 純資産額	14,580百万円
	(5) 総資産額	57,442百万円
㈱中部	(1) 売上高	15,193百万円
	(2) 経常利益	2百万円
	(3) 当期純損失	34百万円
	(4) 純資産額	6,430百万円
	(5) 総資産額	11,989百万円

9. ㈱アスコについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の項においてアニマルヘルスケア事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	809 (245)
エンジニアリング&メンテナンス事業	479 (43)
カーライフサポート事業	207 (14)
アニマルヘルスケア事業	364 (7)
ロジスティクス事業	475 (44)
ホスピタリティ事業	158 (41)
その他の事業	233 (17)
全社(共通)	83 (11)
合計	2,808 (422)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書で示しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
83 (11)	40.3	16.1	6,616,424

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書で示しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。ただし、一部の連結子会社では労働組合が結成されております。なお、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とする海外経済の改善や各種の政策効果などにより、輸出や生産など一部に持ち直しの動きがみられました。しかし、厳しい雇用情勢、公共投資の減少に加え円高の進行など、景気の先行きに不透明感を残すところとなりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、エコカー減税や補助金の政策効果がみられた輸入車販売事業など好調な分野もありましたが、主力のエネルギー事業において原料価格が前年に比べ高い水準で推移したこと、また、設備・土木事業において企業の設備投資が低調となったことなどが、事業活動に影響を及ぼしました。

このような状況のなか、当社グループは、「経営環境変化に迅速に対応した企業活動の実行」を当連結会計年度の方針に掲げ、お客さまとの関係を強化する施策を推進することにより既存事業を強化するとともに、環境・新エネルギーなど新たな事業機会の創出に取り組みました。

当社グループが当連結会計年度に実施した主な取り組みは次のとおりです。

・サーラプラザの新規オープン

お客さまの快適な生活をサポートするために、当社連結子会社でエネルギー事業を営むガステックサービス株式会社、リフォーム事業を営む株式会社リビングサーラ、並びにサーラグループを構成する中部瓦斯株式会社を中心となり、お客さまのライフスタイルを豊かに創造する「サーラプラザ」の展開を進めております。

平成21年10月の「サーラプラザ豊橋」に続き、当連結会計年度におきましては、平成22年11月に「サーラプラザ浜松」並びに「サーラプラザ磐田」をオープンしました。

サーラプラザ浜松、サーラプラザ磐田は、体験型のショールーム機能を持つ店舗であるとともに、アカデミー事業（料理教室、カルチャースクール等）に加え、セミナールームの無料開放などにより、地域のお客さまの身近な交流の場となっています。また、サーラグループの提供する商品・サービスの総合窓口としての機能も果たしております。

・統合顧客システムの運用開始

ガステックサービス株式会社は、中部瓦斯株式会社との間で共同開発を進めてきました統合顧客システムの運用を開始しました。これにより顧客情報の一元管理による業務の効率化を進めるとともに、顧客データベースの相互利用によるお客さまサービスの充実を図っていきます。

・環境・新エネルギー関連事業への取り組み強化

ガステックサービス株式会社と当社連結子会社で設備・土木事業を営む株式会社中部は、中部瓦斯株式会社と連携して太陽光発電をはじめとした新エネルギー関連の営業から施工、アフターメンテナンスまで一貫したトータルホームファシリティサービスの提供を開始しました。

当連結会計年度の業績につきましては、エネルギーサプライ&ソリューション事業において、事業強化のため、平成21年7月に連結子会社を1社加えたことが通年で寄与したことによるLPガス・石油製品の販売数量の増加、カーライフサポート事業における輸入車販売台数の増加などにより、売上高は前連結会計年度比5.7%増の125,271百万円、売上原価は前連結会計年度比6.7%増の96,455百万円、売上総利益は前連結会計年度比2.4%増の28,815百万円となりました。また、販売費及び一般管理費についても、平成21年7月に加えた連結子会社の通年稼働などにより、前連結会計年度比1.3%増の28,086百万円となりました。

以上により、営業利益は前連結会計年度比84.4%増の729百万円となりました。経常利益は持分法による投資利益の増加などにより、前連結会計年度比162.9%増の943百万円、当期純利益は216百万円（前連結会計年度は当期純損失295百万円）となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、66ページ「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報） 事業の種類別セグメント情報」に記載のとおり、従来、子会社におけるガス配管工事事業につきましては、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」に含めて表示していましたが、当連結会計年度より、「エンジニアリング&メンテナンス事業」に含めて表示することに変更しました。

前連結会計年度との比較にあたっては、前連結会計年度実績値を変更後の区分に組み替えて行っています。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高 57,017百万円(前連結会計年度比10.9%増)

営業利益 1,712百万円(前連結会計年度比17.5%減)

平成21年7月に、グッドライフサーラ関東株式会社を連結子会社化し、LPGガスの販売数量が前連結会計年度比10.4%増加したことなどにより、売上高は増加しました。利益面では、営業費用の削減に努めたものの、原料価格が前年に比べ上昇し売上原価が増加したことにより、営業利益は減少しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高 24,711百万円(前連結会計年度比2.9%減)

営業損失 9百万円(前連結会計年度は営業利益119百万円)

設備・土木・建築の各分野において受注の確保に努めましたが、取引先における設備投資の抑制等による影響を受けたことなどにより、売上高は減少し営業損失を計上することとなりました。

カーライフサポート事業

売上高 12,052百万円(前連結会計年度比17.3%増)

営業利益 312百万円(前連結会計年度比216.7%増)

これまでに購入されたお客さまへの積極的な営業活動の実施や、エコカー減税対象車の投入に加え、エコカー補助金など政策効果も寄与し、フォルクスワーゲン車、アウディ車とも大幅に販売台数が増加し、売上高、営業利益ともに増加しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高 20,521百万円(前連結会計年度比4.3%増)

営業利益 215百万円(前連結会計年度比8.6%減)

ペット関連分野において、ペット向け医薬品に加え、療法食の販売が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。利益面では、ペットビジネスの主要マーケットである首都圏への進出、並びにインターネットを活用した療法食販売の新システム関連の投資により、営業利益は減少しました。

ロジスティクス事業

売上高 2,715百万円(前連結会計年度比2.8%増)

営業利益 121百万円(前連結会計年度は営業損失36百万円)

石油類などの輸送量が増加したこと、サーラ引越便など地域に密着した生活関連サービスに注力したことなどにより、売上高は増加しました。また、原価管理の徹底に努めたことなどから、営業損失から営業利益に転じました。

ホスピタリティ事業

売上高 2,687百万円(前連結会計年度比5.9%増)

営業損失 703百万円(前連結会計年度は営業損失973百万円)

豊橋駅前に開業した商業施設「ココラアベニュー」のサブリース事業開始に伴う増収や、ホテルアークリッシュ豊橋を中心とした積極的なイベントの開催など販促活動を強化した結果、売上高は増加しました。利益面では、減価償却が進むなか営業費用等の削減に努めたことにより、営業損失は縮小しました。

その他の事業

売上高 5,564百万円(前連結会計年度比15.4%減)

営業損失 308百万円(前連結会計年度は営業損失432百万円)

自動車部品製造事業では、主要取引先の減産の影響を大きく受けました。また、ソフトウェア開発事業においても、受注先企業における設備投資の減少の影響を受けたことにより、売上高は減少しました。利益面では、原価管理の徹底に取り組んだことにより、営業損失は縮小しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、期首残高比2,134百万円減少し、6,894百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、2,566百万円（前連結会計年度比70.9%減少）となりました。これは主に、「減価償却費」3,749百万円、「税金等調整前当期純利益」654百万円などの増加要因と、「売上債権の増加額」1,102百万円、「利息の支払額」486百万円、「法人税等の支払額」442百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,208百万円（前連結会計年度比54.5%支出の減少）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」2,559百万円、「無形固定資産の取得による支出」758百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,492百万円（前連結会計年度は153百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、「長期借入金の返済による支出」2,696百万円、「配当金の支払額」386百万円、「短期借入金の純減額」315百万円などの減少要因と、「長期借入れによる収入」2,100百万円などの増加要因によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

2 「生産、受注及び販売の状況」におけるセグメント間の取引については相殺消去しており、記載金額には消費税等は含まれておりません。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、従来、子会社におけるガス配管工事業業につきましては、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」に含めて表示していましたが、当連結会計年度より、「エンジニアリング&メンテナンス事業」に含めて表示することに変更しました。前年同期比較にあたっては、前連結会計年度実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業		
エンジニアリング&メンテナンス事業		
カーライフサポート事業		
アニマルヘルスケア事業	121	84.3
ロジスティクス事業		
ホスピタリティ事業		
その他の事業	1,810	82.6
合計	1,932	82.7

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	36,441	119.5
エンジニアリング&メンテナンス事業	23,671	97.1
カーライフサポート事業	10,007	117.4
アニマルヘルスケア事業	16,841	104.4
ロジスティクス事業	3,850	98.4
ホスピタリティ事業	678	98.3
その他の事業	4,964	79.0
合計	96,455	106.7

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	57,034	110.8	170	110.5
エンジニアリング&メンテナンス事業	24,796	92.6	10,663	100.8
カーライフサポート事業	12,052	117.3		
アニマルヘルスケア事業	20,521	104.3		
ロジスティクス事業	2,715	102.8		
ホスピタリティ事業	2,687	105.9		
その他の事業	5,578	88.4	790	101.8
合計	125,385	106.0	11,624	101.0

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	57,017	110.9
エンジニアリング&メンテナンス事業	24,711	97.1
カーライフサポート事業	12,052	117.3
アニマルヘルスケア事業	20,521	104.3
ロジスティクス事業	2,715	102.8
ホスピタリティ事業	2,687	105.9
その他の事業	5,564	84.6
合計	125,271	105.7

3【対処すべき課題】

少子高齢化社会の進行やお客さまのライフスタイル・価値観の多様化、環境に対する意識の高まりなど経営を取り巻く環境は大きく変化し、新たな顧客価値を創造することが企業には求められています。

当社グループは、グループの総合力を最大限に発揮し、これまで培ってきたお客さまとの信頼関係を一層強固なものにするとともに、環境の変化を捉えた新分野・成長分野への事業に注力することで、さらなる成長を目指します。

今回、これらの施策の実現を達成すべく第4次中期経営計画（平成23年11月期～平成25年11月期）を策定しました。

[第4次中期経営計画の概要]

基本方針

グループの経営力強化

グループの本部機能を強化することにより、スピーディな意思決定と確実な執行を実現します。また、グループ構造を再編することにより、効率的で収益力の高い経営体質を構築します。

お客さま志向の追求

「暮らしといえばサーラ」「まずはサーラに相談してみよう」とお客さまから信頼され、選ばれる企業グループを目指し、既存事業の強化に取り組みます。さらにエネルギー部門で構築した統合顧客システムの発展などにより、暮らしにおけるお客さまの多様なニーズに対応した商品・サービスの提案を行います。

新分野・成長分野での事業展開

地球環境問題、少子高齢化社会、成熟したマーケットをビジネスチャンスとして捉え、フロービジネスに加えストックビジネスを強化し、将来の収益の柱として育成します。

社員の活躍・成長の実現

人材育成プログラムの強化を中心に、マンパワーの最大化につながる仕事と組織の見直しや、社員の働きがいにつながる人事諸制度の展開により、社員の活躍と成長を実現します。

社会的責任の遂行

コンプライアンス、リスクマネジメントの推進を通し業務の適正を確保するとともに、環境活動や地域社会に貢献する取り組みを推進します。

第4次中期経営計画に基づくセグメント別の経営戦略は次のとおりです。

(エネルギーサプライ&ソリューション事業)

- ・統合顧客システムを活用し、お客さまニーズに即応できる体制を整備することにより、お客さま一人ひとりに最適な商品・サービスを提供します。また、当連結会計年度における「サーラプラザ浜松」「サーラプラザ磐田」のオープンにより6店舗となったサーラプラザを活用し、地域のお客さまとの絆を深めることにより、これまで築いてきたお客さま基盤を一層強固なものにします。
- ・太陽光発電や家庭用燃料電池など、環境・新エネルギー関連の営業を強化するとともに、エネルギー診断サービスを中心にエネルギーの総合的な提案体制を構築します。また、各事業会社がそれぞれ展開していたリフォーム事業のプラットフォームを一元化し、各社の強みを活かした「サーラのリフォーム」として提案することにより、リフォームの売上高を中期経営計画の最終年度に当連結会計年度比50%増の30億円へ伸ばします。新分野・成長分野にグループ一体となって取り組むことにより、新たな収益の柱として育てていきます。
- ・中部瓦斯株式会社などによる静岡県西部で建設が進む天然ガスパイプライン「静浜幹線」の平成24年末の完成を見据え、天然ガスを加えたエネルギーラインアップを強化するとともに、省エネ・ライフサイクルコストの低減・効率化など、グループの総合力を活かした提案により法人向けの事業を強化します。

(エンジニアリング&メンテナンス事業)

- ・これまで培ってきた技術と顧客信用力を活かした事業エリアの拡大、並びに成長が見込まれる環境・新エネルギー関連分野への進出にエネルギーサプライ&ソリューション事業と連携して積極的に取り組むことにより、収益基盤を強化します。
- ・受注環境の回復が遅れるなか、顧客情報の活用と営業の仕組みの構築による積極的な提案営業を実施し、保守、施設管理といったストックを重視したビジネスを拡大します。

(カーライフサポート事業)

- ・アフターセールスの充実、並びにお客さま視点に立った業務フローの構築により高い顧客満足度を維持し、他社ディーラーとの差別化を図るとともに、店舗網の拡充などにより国内輸入車市場でのシェアアップに努め、事業規模を拡大します。

(アニマルヘルスケア事業)

- ・主要マーケットである首都圏の営業を強化するとともに、オリジナル商品の提案、動物病院とペットオーナーの利便性を高めるインターネットを活用したシステムの推進など、独自性の高い営業活動を展開します。これにより、売上高を3年後に当連結会計年度比10%増加させ、ペット向け医薬品のマーケットにおける市場占有率をさらに高めます。
- ・商品・在庫管理の徹底、拠点の統廃合によるコスト削減に取り組むとともに、購買の強化により収益力の向上を図ります。

(ホスピタリティ事業)

- ・事業の中心であるホテルアークリッシュ豊橋において、お客さま全員が感動するブライダルなど、魅力的な商品・サービスの開発に尽力します。また、ホテル・外食部門すべてにおいて、お越しいただいたお客さまが満足し、繰り返しご利用していただけるサービスの提供に努め売上の拡大を図ることにより、中期経営計画の最終年度に事業の黒字化を目指します。

(その他の事業)

- ・自動車部品製造事業では、蓄積された技術力をベースに今後成長が見込まれる新たな分野に挑戦し、新規取引先を開拓することで、3年後の売上高は当連結会計年度比36%増の30億円を目指します。また、生産性の向上とコスト削減に努め原価率の5%低減を目標にするなど、安定的な収益を生む企業体質への変革に取り組みます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年11月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) エネルギーサプライ&ソリューション事業

気候変動について

当セグメントの主力商品であるLPガスの消費量は、気温・水温の影響を受けますので特異な気候変動によって、LPガスの販売量が影響を受ける可能性があります。

商品の調達について

当セグメントの主力商品であるLPガスは、中東からの輸入に依存しており、指標となる原油価格の変動や、為替レートの動向により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

規制緩和による競争激化について

ガス事業法、電気事業法の規制緩和の進行により、同業社間の競争に加えて都市ガス、電力との競争も激化しております。これらの動きはLPガスの販売価格等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) エンジニアリング&メンテナンス事業

建設事業の動向について

当セグメントにおける建設事業の受注傾向は、発注者が民間の場合は企業の設備投資動向により、官公庁の場合は公共投資予算により金額及び売上時期に変動を受けます。この受注高の動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

建設資材の調達について

工事請負契約時には実勢価格で見積もりを行っておりますが、工期が長い場合等、実際の購入時との価格と大きな乖離がありますと工事採算に影響を及ぼす可能性があります。

(3) カーライフサポート事業

当セグメントは、輸入車販売及び修理業務において、フォルクスワーゲングループジャパン(株)及びアウディジャパン(株)と販売店契約等を締結しております。

これまで取引関係は良好に安定的に推移しておりますが、何らかの事情により販売店契約等が継続できなくなった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) アニマルヘルスケア事業

当セグメントは、畜産業者向けに動物用医薬品等の販売を行っておりますが、家畜の疾病が大流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) ホスピタリティ事業

当セグメントは、飲食・宴会及び宿泊において消費者意識、景気動向の変化並びに伝染性疾病が流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) ロジスティクス事業並びにその他の事業

これらのセグメントに属する個々の事業部門は規模が小さく、想定される固有のリスクはあるものの業績に及ぼす影響は軽微なものと推測されます。

(7) 全社共通のリスク

当社グループは、愛知県、静岡県を中心に事業を展開しており、近い将来において発生するとみられる東海・東南海地震の影響を少なからず受けるものと考えられます。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

	平成21年11月期	平成22年11月期	増減
資産（百万円）	99,188	97,549	1,638
負債（百万円）	72,591	71,067	1,523
純資産（百万円）	26,597	26,482	115

（資産）

資産は97,549百万円と、前連結会計年度末と比較して1,638百万円減少しました。これは主に、「現金及び預金」が設備投資や借入金の返済などにより2,134百万円減少したこと、「有形固定資産」が減価償却などにより834百万円減少したことに対し、「受取手形及び売掛金」が1,040百万円増加したことによるものであります。

（負債）

負債は71,067百万円と、前連結会計年度末と比較して1,523百万円減少しました。これは主に、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」が返済により596百万円減少したこと、「短期借入金」が返済により315百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は26,482百万円と、前連結会計年度末と比較して115百万円減少しました。これは主に、「利益剰余金」が、配当の実施により386百万円減少し、当期純利益の計上により216百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含んでおります。）の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
エネルギーサプライ&ソリューション事業	1,252 百万円	51.42 %
エンジニアリング&メンテナンス事業	86 百万円	35.22 %
カーライフサポート事業	79 百万円	131.82 %
アニマルヘルスケア事業	12 百万円	22.93 %
ロジスティクス事業	94 百万円	127.76 %
ホスピタリティ事業	14 百万円	0.59 %
その他の事業	2,455 百万円	219.61 %
小計	3,995 百万円	61.76 %
消去又は全社	172 百万円	
合計	3,823 百万円	59.89 %

（エネルギーサプライ&ソリューション事業）

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものは、ガステックサービス㈱のグループ統合顧客システム348百万円、導管等ガス供給設備の取得317百万円であります。

（エンジニアリング&メンテナンス事業）

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものはありません。

（カーライフサポート事業）

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものはありません。

（アニマルヘルスケア事業）

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものはありません。

（ロジスティクス事業）

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものはありません。

（ホスピタリティ事業）

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものはありません。

（その他の事業）

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の主要なものは、ガステックサービス㈱のサーラプラザ浜松改修に係る投資1,990百万円であります。

また、設備投資の資金は、自己資金及び金融機関からの借入によりまかなっております。

なお、「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに、主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度における状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメントの内訳

平成22年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
エネルギーサプライ&ソリューション事業	3,892	1,883	10,164 (195)	34	3,175	19,150	809(245)
エンジニアリング&メンテナンス事業	765	78	2,429 (62)		170	3,444	479 (43)
カーライフサポート事業	1,617	124	2,357 (22)		27	4,127	207 (14)
アニマルヘルスケア事業	281	21	491 (14)		33	827	364 (7)
ロジスティクス事業	266	382	1,459 (20)		23	2,132	475 (44)
ホスピタリティ事業	8,977	7	2,794 (7)	1,914	124	13,819	158 (41)
その他の事業	3,756	182	2,894 (94)	159	819	7,812	233 (17)
小計	19,557	2,680	22,592 (418)	2,108	4,375	51,314	2,725(411)
消去又は全社	77	99	34 ()		289	500	83 (11)
合計	19,479	2,581	22,558 (418)	2,108	4,085	50,813	2,808(422)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、導管、建設仮勘定及びその他であります。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 提出会社

提出会社においては主要な設備はありません。

(3) 国内子会社

平成22年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他		合計
						面積 (千㎡)	金額				
ガステック サービス(株)	本社 (愛知県 豊橋市)	エネルギーサ プライ&ソ リユーション 事業 ホスピタリ ティ事業 その他の事業	LPガス 供給設備	15,021	1,048	(10) [49] 234	13,554	1,984	3,249	34,859	817(253)
(株)中部	本社 (愛知県 豊橋市)	エンジニアリ ング&メンテ ナンス事業	事務所 倉庫	499	8	(1) [3] 36	1,377	27	68	1,981	235 (22)
サーラカーズ ジャパン(株)	本社 (愛知県 豊橋市)	カーライフ サポート事業	自動車販売 店舗	1,617	124	(0) [21] 22	3,081		26	4,850	207 (14)
サーラ物流(株)	本社 (愛知県 豊川市)	ロジスティク ス事業	運送事業用 車輛	266	164	() [14] 20	1,430	64	4	1,929	475 (44)
三河湾ガス ターミナル(株)	本社 (愛知県 田原市)	エネルギーサ プライ&ソ リユーション 事業	充てん設備	1,018	797	() [0] 44	1,406		1	3,224	13 (2)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、導管、建設仮勘定及びその他であります。

2. 土地の面積のうち()内は連結会社以外へ賃貸中のものであり内書で示し、[]内は連結会社以外より賃借中のものであり外書で示しております。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
合計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,338,708	40,338,708	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 500株
合計	40,338,708	40,338,708		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年12月1日～ 平成20年11月30日	87	40,338	25	8,025	25	15,609

(注) 資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株発行によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	43	15	151	35	-	2,436	2,680	-
所有株式数 (単元)	-	26,841	156	22,116	1,430	-	29,662	80,205	236,208
所有株式数の割合(%)	-	33.47	0.20	27.57	1.78	-	36.98	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,742,823株は、「個人その他」の欄に3,485単元及び「単元未満株式の状況」の欄に323株含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式1,135株は、「その他の法人」の欄に2単元及び「単元未満株式の状況」の欄に135株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
中部瓦斯株式会社	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サー ラタワー	5,921	14.67
サーラコーポレーション従業員持株会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サー ラタワー	1,937	4.80
中部ガス不動産株式会社	愛知県豊橋市広小路三丁目91番地	1,833	4.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・ CMTBエクイティインベストメンツ株 式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,823	4.51
株式会社サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サー ラタワー	1,742	4.32
ガステックサービス共栄会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サー ラタワー	1,699	4.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,560	3.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,498	3.71
株式会社静岡銀行 (常任代理人)日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,495	3.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,197	2.96
合計		20,709	51.33

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティイン
ベストメンツ株式会社信託口)の所有株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会
社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,258,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式37,844,500	75,689	
単元未満株式	普通株式 236,208		
発行済株式総数	40,338,708		
総株主の議決権		75,689	

- (注) 1. 単元未満株式には、自己株式323株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通 一丁目55番地サーラ タワー	1,742,500		1,742,500	4.31
(相互保有株式) サーラ住宅㈱	愛知県豊橋市白河町 100番地	515,500		515,500	1.27
合計		2,258,000		2,258,000	5.59

- (注) 平成22年7月9日に、ガステックサービス㈱所有の相互株式207,000株及び中設工事㈱所有の相互保有株式127,500株を当社がすべて取得したことなどにより、当期末自己保有株式数は上記のとおりとなっております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年7月5日)での決議状況 (取得期間 平成22年7月9日)	334,856	上限 200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	334,856	179,817,672
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	20,182,328
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	10.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	10.1

(注) 当社の子会社であるガステックサービス㈱より207,356株、中設工事㈱より127,500株を自己株式として取得したものであります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,799	3,678,554
当期間における取得自己株式	1,728	788,549

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による買増)	386	203,292	-	-
保有自己株式数	1,742,823	-	1,744,551	-

(注) 1. 当期間における単元未満株式の買増請求による買増には、平成23年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は配当の基本方針として次のとおり定めております。

連結配当性向30%を目途として配当を行います。

最低年間配当金として1株につき年10円(中間・期末各5円)を維持します。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記に基づき1株当たり年10円(中間・期末各5円)といたしました。

内部留保資金につきましては、当社は純粋持株会社でありますので、子会社の設備投資資金等として活用していきたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年7月5日 取締役会決議	194	5
平成23年1月13日 取締役会決議	192	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第5期 平成18年11月	第6期 平成19年11月	第7期 平成20年11月	第8期 平成21年11月	第9期 平成22年11月
最高(円)	678	626	570	594	627
最低(円)	540	550	315	480	391

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月
最高(円)	575	550	548	524	516	468
最低(円)	519	513	500	470	405	391

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		中村 捷二	昭和17年 1月26日生	平成6年3月 中部瓦斯株式会社代表取締役社長(現任) 平成14年5月 当社取締役会長 平成15年2月 当社代表取締役会長(現任) 平成18年1月 サーラ住宅㈱代表取締役会長(現任)	(注)3	74
取締役社長 (代表取締役)		神野 吾郎	昭和35年 8月29日生	平成12年8月 ガステックサービス株式会社代表取締役社長 (現任) 平成14年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年3月 中部瓦斯㈱代表取締役(現任)	(注)3	440
取締役 (常務取締役)	総合企画部・総務部・人事戦略部担当兼総合企画部部長	松井 和彦	昭和30年 3月28日生	平成16年4月 中部瓦斯㈱常務取締役(現任) 平成21年12月 当社総合企画部・総務部・人事戦略部担当兼総合企画部部長 平成22年2月 当社常務取締役総合企画部・総務部・人事戦略部担当兼総合企画部部長(現任)	(注)3	7
取締役	マーケティング部担当	角谷 歩	昭和31年 6月20日生	平成19年5月 中央三井信託銀行(株)池袋支店支店長 平成21年8月 当社参与グループ経営企画担当 平成21年12月 当社参与経営管理部担当 平成22年2月 当社取締役経営管理部担当 平成23年2月 当社取締役マーケティング部担当(現任)	(注)3	1
取締役		一柳 良雄	昭和21年 1月3日生	平成12年7月 株式会社一柳アソシエイツ代表取締役 (現任) 平成15年2月 当社監査役 平成18年2月 当社取締役(現任)	(注)3	14
取締役		石黒 和義	昭和19年 8月15日生	平成18年4月 JBC Cホールディングス株式会社代表取締役社長 平成19年2月 当社取締役(現任) 平成22年4月 JBC Cホールディングス株式会社代表取締役会長(現任)	(注)3	19
監査役 (常勤)		原田 保久	昭和29年 1月20日生	平成14年5月 当社経営企画室長 平成21年2月 当社常務取締役企画・管理担当 平成21年12月 当社常務取締役マーケティング部担当 平成23年2月 当社監査役(常勤)(現任)	(注)3	22
監査役		鈴木 洋二	昭和20年 8月1日生	平成9年8月 ガステックサービス株式会社監査役 平成14年5月 当社監査役(常勤) 平成23年2月 当社監査役(現任)	(注)4	9
監査役		杉井 孝	昭和22年 1月14日生	平成14年10月 弁護士法人杉井法律事務所社員(現任) 平成18年2月 当社監査役(現任)	(注)4	2
監査役		村松奈緒美	昭和47年 7月20日生	平成14年10月 静岡弁護士会弁護士登録 石塚村松法律事務所勤務(現任) 平成23年2月 当社監査役(現任)	(注)4	
合計						592

- (注) 1. 取締役一柳良雄及び石黒和義の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役杉井孝、村松奈緒美の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年2月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年2月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

A. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、より客観的に説明可能な、透明性の高い経営を実践し、グループとしての企業価値を継続して増大させていくことが、純粋持株会社である当社への株主の最大の要請であると認識しております。

また、グループの経営管理については、グループ各社への権限・責任の委譲を推進する一方で経営管理機能と内部監査機能の充実を図っていきます。経営管理機能に関しては、企業価値向上のための事業ポートフォリオ管理、中期的な経営戦略企画立案、グループ各社の業績モニタリングを中心に、内部監査機能につきましては、改善提案を含めた業務監査と法令等の遵守をモニタリングするコンプライアンス監査を重視して連結経営力を高めてまいります。

B. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。取締役会と監査役、監査役会の機能により、取締役、執行役員の職務執行について適正な監督及び監視を可能とする経営体制としております。

会社の各機関の概要は次のとおりであります。

(a) 取締役会

当社の取締役会（当事業年度は7回開催）は社外取締役2名を含む取締役6名により構成され、当社グループ全体の経営戦略、中長期の経営方針等の審議、重要な意思決定、グループ内の各部門の執行状況のモニタリング等の機能を担っております。

(b) 監査役・監査役会

当社の監査役会（当事業年度は8回開催）は社外監査役2名を含む監査役4名により構成され、取締役会の意思決定並びに各取締役の職務執行について、その適法性及び妥当性を監査しております。監査役4名のうち1名は常勤監査役として常時執務し、社内での主要な会議にも積極的に参加しております。

(c) 経営会議

当社では取締役会のほか、毎月1回、常勤取締役、常勤監査役及び執行役員によるサーラコーポレーション経営会議を開催し、グループ経営の効率化、意思決定の迅速化、情報の共有化に努めております。

(d) 監査部

当社は内部監査部門として「監査部」（提出日現在5名）を設置しており、監査役及び会計監査人と連携し、グループ各社を対象に内部監査を実施しております。

C. 現状の体制を採用する理由

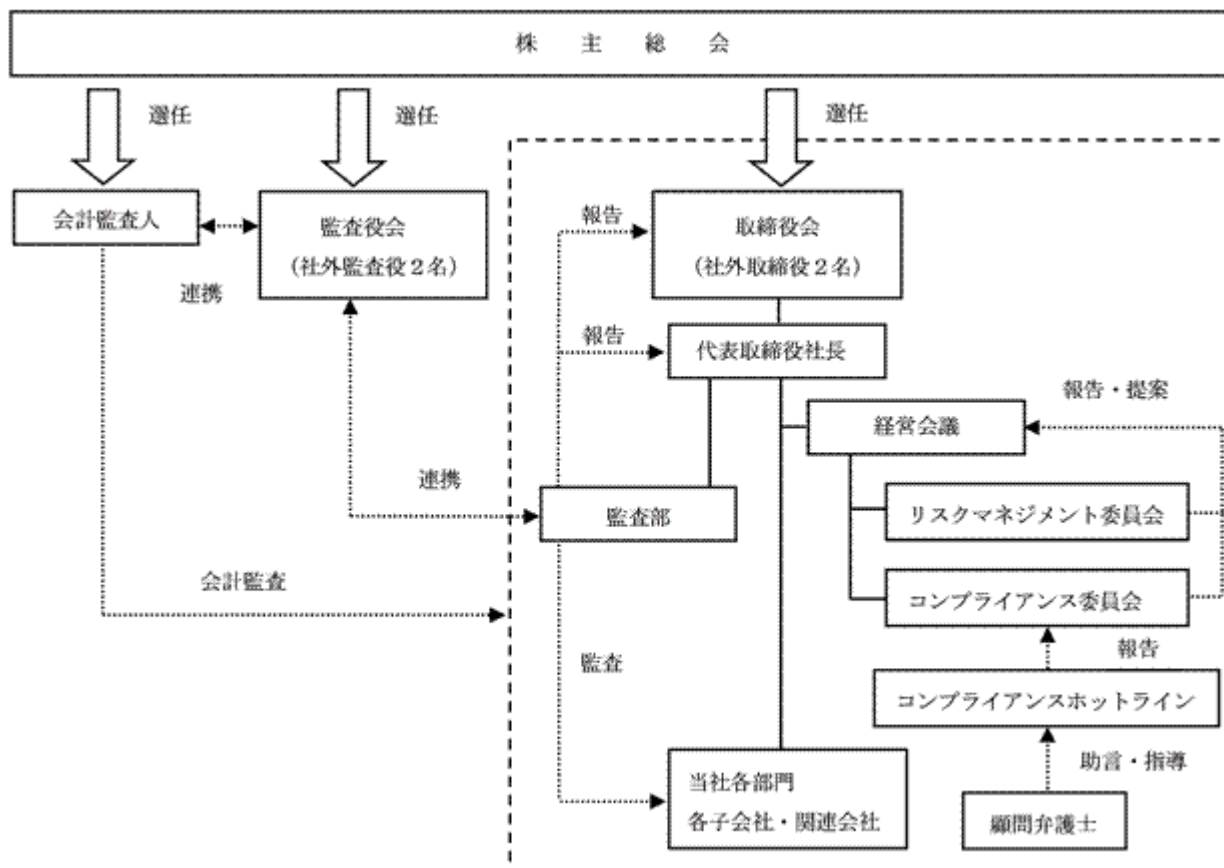
当社は、委員会等設置会社ではありませんが、社外取締役及び社外監査役を積極的に招聘することにより、外部からの視点を導入することで客観的合理性のある経営を実現するために、当該体制を採用しております。

D. 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、各部門、会計監査人、監査役会及び監査部の連携の下で、事業活動の健全性を確保するため、「業務の有効性・効率性」、「財務報告の信頼性」、「法令等の遵守」、「資産の保全」を目的とする内部統制システムの構築を進めております。リスク管理については、グループ全体のリスク管理を統括する「サーラコーポレーショングループ・リスクマネジメント委員会」を設置するとともに、事業活動全般にわたって生じる各種リスクに対し、それぞれの関連部門等においてその評価・分析や対応策の検討をしております。

また、内部統制システム及びリスク管理体制の一部として、「コンプライアンス態勢の構築」を図ることとし、「サーラコーポレーショングループ・コンプライアンス委員会」の設置、企業行動憲章・行動規範の制定及びコンプライアンスホットラインの開設を行っており、財務報告に係る内部統制評価・監査制度につきましては、当社に財務報告に係る「内部統制ワーキング」を設置し、グループとしての対応を進めております。

[当社グループのコーポレートガバナンス体制の模式図]



内部監査及び監査役監査の状況

A. 内部監査及び監査役監査

- ・内部監査部門の人員は5名であり、監査役及び会計監査人と連携し、グループ各社を対象に内部監査を実施しております。
- ・内部監査部門は期初に、監査役に対し年間の内部監査計画について説明を行い、両者協議の上、これを決定しております。
- ・内部監査結果は監査役に報告され、その妥当性や指摘事項について両者で協議を行っております。また、内部監査部門による指摘事項が改善されない場合は、監査役から改善勧告を行うこととしております。
- ・当社監査役とグループ監査役からなるグループ監査役協議会を、また、グループ監査役協議会メンバーとグループ内部監査部門メンバーからなるグループ監査役会を各々月1回開催し、情報の共有化を図っております。
- ・監査部は当社総合企画部、総務部、経営管理部等並びに各事業会社管理部門等の内部統制部門と連携して監査計画を策定し、監査結果を報告します。

B. 会計監査

- ・当社は会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。
- ・会計監査人は期初に、常勤監査役に対し年間の監査計画について説明を行い、両者協議の上、これを決定しております。その協議内容については、定期の監査役会において、他の監査役へ報告が行われております。
- ・会計監査人は年2回、監査役会に出席し、決算監査を含めた監査結果全般について監査役会に報告を行っております。
- ・常勤監査役は必要に応じて、随時、会計監査人との協議を行っております。その協議内容については、定期の監査役会において、他の監査役への報告が行われております。
- ・当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	
指定有限責任社員 業務執行社員	伊藤 恵一	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	田宮 紳司	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	渡邊浩一郎	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	5名
会計士補等	19名
その他	6名

社外取締役及び社外監査役

A. 社外取締役及び社外監査役の員数

社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。

B. 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社と社外取締役2名及び社外監査役2名との間に特別の利害関係はなく、各氏は一般株主と利益相反の生じることのない独立した立場の役員であると考えております。

C. 社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社は一柳良雄氏、石黒和義氏の2名を社外取締役に選任しております。

一柳良雄氏は、経営全般にわたる高い見識を有し、石黒和義氏は企業経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、それぞれグループ経営に関し、監督及び監視機能を果たすことが可能であると判断しております。

当社は杉井 孝氏、村松奈緒美氏の2名を社外監査役に選任しております。

杉井 孝氏及び村松奈緒美氏は、弁護士としての専門的見識及び豊富な経験を有しており、当社の業務執行に対する的確な監査を行うことが可能であると判断しております。

D. 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方

当社は、委員会等設置会社ではありませんが、外部からの視点を導入することで客観的合理性のある経営を実現するため、社外取締役、社外監査役を積極的に招聘しております。

E. 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、監査役監査及び会計監査の結果について報告を受け、必要に応じて取締役会の意思決定の適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役は、常勤監査役と緊密に連携し、経営の監視に必要な情報を共有しております。また、監査役会を通じて、会計監査人及び監査部と緊密な連携をとり、業務の適正性の確保に努めております。

当社監査部、総合企画部、総務部、経営管理部等並びに各事業会社管理部門等の内部統制部門は、必要に応じて取締役会、監査役会を通して社外取締役、社外監査役に対して内部統制等の実施状況について報告しております。

役員報酬の内容等

A. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	89	77	11	5
監査役 (社外監査役を除く)	25	21	3	2
社外役員	18	16	2	5

B. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

C. 役員報酬等の決定方針等の開示

各取締役の報酬額については、会社業績、組織業績における目標の達成状況並びに経営貢献度等を評価し決定しております。また、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成15年2月27日開催の第1回定時株主総会において月額総額15百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

また、監査役の報酬限度額は、平成15年2月27日開催の第1回定時株主総会において月額総額5百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

A. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額(百万円)
1銘柄	-

B. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

C. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社定款における定め概要

A. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

B. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

C. 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

(a) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(b) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

D. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32		28	
連結子会社	53		53	
計	85		81	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は策定しておりませんが、監査日数・監査人員を勘案して適切に決定しております。当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役も交えた監査法人との十分な協議の上、会社法第399条により当社の監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）及び当連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）及び当事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌等の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,028	6,894
受取手形及び売掛金	17,553	18,593
商品及び製品	3,586	3,583
仕掛品	1,575	1,696
原材料及び貯蔵品	137	150
繰延税金資産	772	710
その他	3,366	3,649
貸倒引当金	470	461
流動資産合計	35,549	34,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 36,120	2, 3 37,717
減価償却累計額	17,370	18,237
建物及び構築物（純額）	18,750	19,479
機械装置及び運搬具	2, 3 12,596	2, 3 12,389
減価償却累計額	9,479	9,808
機械装置及び運搬具（純額）	3,116	2,581
導管	11,690	11,713
減価償却累計額	8,831	9,170
導管（純額）	2,859	2,543
土地	2, 3 22,611	2, 3 22,558
リース資産	2,297	2,305
減価償却累計額	41	196
リース資産（純額）	2,255	2,108
建設仮勘定	74	38
その他	2, 3 6,851	2, 3 6,495
減価償却累計額	4,872	4,992
その他（純額）	1,979	1,503
有形固定資産合計	51,648	50,813
無形固定資産		
のれん	4 1,196	4 824
その他	2,337	2,688
無形固定資産合計	3,533	3,513
投資その他の資産		
投資有価証券	5 3,383	5 3,394
長期貸付金	475	458
繰延税金資産	2,142	2,253
その他	3,394	2,988
貸倒引当金	937	689
投資その他の資産合計	8,458	8,405
固定資産合計	63,639	62,731
資産合計	99,188	97,549

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,396	14,268
短期借入金	6 19,105	6 18,790
1年内返済予定の長期借入金	2 2,602	2 3,508
未払法人税等	387	281
賞与引当金	1,270	1,203
役員賞与引当金	11	7
完成工事補償引当金	12	16
工事損失引当金	4	88
ポイント引当金	68	87
その他	7,008	6,694
流動負債合計	44,868	44,945
固定負債		
長期借入金	2 18,181	2 16,679
リース債務	2,265	2,123
繰延税金負債	180	178
退職給付引当金	5,323	5,424
役員退職慰労引当金	542	479
修繕引当金	25	21
その他	1,203	1,215
固定負債合計	27,722	26,121
負債合計	72,591	71,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	9,019	9,019
利益剰余金	9,242	9,073
自己株式	945	949
株主資本合計	25,341	25,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115	128
評価・換算差額等合計	115	128
少数株主持分	1,140	1,185
純資産合計	26,597	26,482
負債純資産合計	99,188	97,549

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	118,543	125,271
売上原価	1 90,413	1 96,455
売上総利益	28,129	28,815
販売費及び一般管理費	2 27,734	2 28,086
営業利益	395	729
営業外収益		
受取利息	36	26
受取配当金	43	46
仕入割引	56	50
負ののれん償却額	6	1
持分法による投資利益	20	137
その他	358	462
営業外収益合計	520	725
営業外費用		
支払利息	508	481
その他	48	28
営業外費用合計	557	510
経常利益	359	943
特別利益		
固定資産売却益	3 48	3 50
投資有価証券売却益	-	0
補助金収入	-	39
受取和解金	75	-
受取損害賠償金	-	80
特別利益合計	123	171
特別損失		
固定資産除売却損	4 152	4 112
投資有価証券評価損	167	70
減損損失	5 19	5 278
たな卸資産評価損	139	-
過年度ポイント引当金繰入額	48	-
特別損失合計	527	461
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	44	654
法人税、住民税及び事業税	441	393
法人税等調整額	128	51
法人税等合計	312	342
少数株主利益又は少数株主損失()	62	95
当期純利益又は当期純損失()	295	216

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,025	8,025
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,025	8,025
資本剰余金		
前期末残高	9,019	9,019
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,019	9,019
利益剰余金		
前期末残高	9,925	9,242
当期変動額		
剰余金の配当	387	386
当期純利益又は当期純損失()	295	216
当期変動額合計	682	169
当期末残高	9,242	9,073
自己株式		
前期末残高	804	945
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	141	3
当期変動額合計	140	3
当期末残高	945	949
株主資本合計		
前期末残高	26,164	25,341
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
剰余金の配当	387	386
当期純利益又は当期純損失()	295	216
自己株式の取得	141	3
当期変動額合計	823	172
当期末残高	25,341	25,168

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	93	115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	12
当期変動額合計	21	12
当期末残高	115	128
評価・換算差額等合計		
前期末残高	93	115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	12
当期変動額合計	21	12
当期末残高	115	128
少数株主持分		
前期末残高	1,211	1,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	44
当期変動額合計	70	44
当期末残高	1,140	1,185
純資産合計		
前期末残高	27,470	26,597
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
剰余金の配当	387	386
当期純利益又は当期純損失（ ）	295	216
自己株式の取得	141	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	57
当期変動額合計	872	115
当期末残高	26,597	26,482

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	44	654
減価償却費	3,737	3,749
減損損失	19	278
のれん償却額	400	370
負ののれん償却額	6	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	87	257
賞与引当金の増減額(は減少)	14	67
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2	4
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2	3
工事損失引当金の増減額(は減少)	0	83
ポイント引当金の増減額(は減少)	68	18
退職給付引当金の増減額(は減少)	479	100
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	40	63
未払債務の増減額(は減少)	345	-
修繕引当金の増減額(は減少)	13	4
受取利息及び受取配当金	79	73
支払利息	508	481
持分法による投資損益(は益)	20	137
固定資産除売却損益(は益)	100	51
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
投資有価証券評価損益(は益)	167	70
売上債権の増減額(は増加)	6,588	1,102
たな卸資産の増減額(は増加)	1,693	107
仕入債務の増減額(は減少)	4,736	128
その他	919	625
小計	9,404	3,290
利息及び配当金の受取額	102	89
利息の支払額	483	486
法人税等の支払額	307	442
その他	115	116
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,831	2,566

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,563	2,559
有形固定資産の売却による収入	219	212
無形固定資産の取得による支出	2,269	758
投資有価証券の取得による支出	7	6
投資有価証券の売却による収入	-	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 407	-
子会社の清算による収入	299	-
貸付けによる支出	1,667	779
貸付金の回収による収入	1,408	745
その他	68	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,056	3,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,214	315
長期借入れによる収入	4,984	2,100
長期借入金の返済による支出	4,500	2,696
社債の償還による支出	3,950	-
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	141	3
配当金の支払額	387	386
少数株主への配当金の支払額	6	10
ファイナンス・リース債務の返済による支出	60	181
財務活動によるキャッシュ・フロー	153	1,492
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,929	2,134
現金及び現金同等物の期首残高	7,099	9,028
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,028	1 6,894

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社 連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。 なお、グッドライフサーラ関東(株)は、平成21年7月に新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 非連結子会社名 中部プロパンスタンド(有) 浜松プロパンスタンド(有) (有)オーツーマディカル (株)誠和警備保障 (株)中部ビルサービス トキワ道路(株) ティーエスイー(株) (株)昭和クリーナー (株)KANTOH (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社 連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。 なお、(株)ジーワークスは、平成22年4月に(株)中部との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社 持分法を適用した関連会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(有)オーツーマディカル、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、ティーエスイー(株)、(株)昭和クリーナー、(株)KANTOH)及び関連会社(株)エムエムアイ、(株)エコールとよはし)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用していません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、新協技研(株)の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売(株)の決算日は10月31日、(株)リビングサーラ、グッドライフサーラ関東(株)、(株)ジーワークス、神野建設(株)、テクノシステム(株)、中部菱光コンクリート工業(株)、(株)中部技術サービス、西遠コンクリート工業(株)、中設工事(株)及び中部三洋システム(株)の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、新協技研(株)の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、中部クレジット販売(株)の決算日は10月31日、(株)リビングサーラ、グッドライフサーラ関東(株)、神野建設(株)、テクノシステム(株)、中部菱光コンクリート工業(株)、(株)中部技術サービス、西遠コンクリート工業(株)、中設工事(株)及び中部三洋システム(株)の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 (商品) L P ガス及び石油燃料 月次総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 自動車 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 その他 主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (未成工事支出金) 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (商品) L P ガス及び石油燃料 同左</p> <p>自動車 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(未成工事支出金) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>(その他) 主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月次総平均法又は個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月次総平均法又は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ15百万円増加しており、税金等調整前当期純損失は123百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(その他) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び複合型商業施設（ココラフロント）の建物附属設備については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 導管 13年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>（追加情報） 一部の連結子会社は、法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 この変更により、当連結会計年度の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号）の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去3年間の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。</p> <p>ホ 工事損失引当金 当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を引当計上しております。</p> <p>ヘ ポイント引当金 一部の連結子会社は、販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等により付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ホ 工事損失引当金 同左</p> <p>ヘ ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>一部の連結子会社は、販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等によりポイントを付与し、一定のポイントに到達した時点で商品券に交換しております。</p> <p>従来、商品券に交換した時点で販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、ポイントの未使用残高の重要性が増したこと及び過去のポイントの使用状況より将来の使用見込額を合理的に見積もることが可能になったことから、当連結会計年度からポイント引当金を計上することに变更いたしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度に付与したポイントに対応する金額20百万円は販売費及び一般管理費に、前連結会計年度以前に付与したポイントに対応する金額48百万円は特別損失に計上しており、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ20百万円減少しており、税金等調整前当期純損失は68百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>ト 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生した期に一括処理しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>チ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ト 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更により、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>チ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>リ 修繕引当金 円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。</p> <p>イ</p>	<p>リ 修繕引当金 同左</p> <p>イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更により、当連結会計年度の損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ロ ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ロ ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、投資効果の発現する期間（主に5年）にわたり定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3ヵ月以内 に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従 来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ ておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に 関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6 月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月 30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6 年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員 会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常 の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 を引き続き採用しております。 この変更により、当連結会計年度の損益に与 える影響及びセグメント情報に与える影響は 軽微であります。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令 (平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用 となることに伴い、前連結会計年度におい て、「たな卸資産」として掲記されていたもの は、当連結会計年度から「商品及び製品」 「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲 記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に 含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原 材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,641百 万円、2,091百万円、134百万円であり ます。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
1	1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は48百万円(うち、仕掛品48百万円)であります。
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
(1) 担保資産	(1) 担保資産
建物及び構築物 9,166 (685)百万円	建物及び構築物 8,721 (658)百万円
機械装置及び運搬具 792 (792)百万円	機械装置及び運搬具 708 (708)百万円
有形固定資産その他 0 (0)百万円	有形固定資産その他 0 (0)百万円
土地 3,960 百万円	土地 3,960 百万円
合計 13,919 (1,478)百万円	合計 13,390 (1,367)百万円
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
1年内返済予定の長期借入金 562 (176)百万円	1年内返済予定の長期借入金 562 (176)百万円
長期借入金 4,712 (484)百万円	長期借入金 4,150 (308)百万円
合計 5,274 (660)百万円	合計 4,712 (484)百万円
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
3 国庫補助金等により取得した資産につき、取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。	3 国庫補助金等により取得した資産につき、取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。
建物及び構築物 828百万円	建物及び構築物 846百万円
機械装置及び運搬具 32百万円	機械装置及び運搬具 35百万円
有形固定資産その他 3百万円	有形固定資産その他 2百万円
土地 48百万円	土地 48百万円
4 のれん及び負ののれんの表示	4 のれん及び負ののれんの表示
のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。	のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。
のれん 1,200百万円	のれん 829百万円
負ののれん 4百万円	負ののれん 4百万円
差引 1,196百万円	差引 824百万円
5 非連結子会社及び関連会社に係る注記	5 非連結子会社及び関連会社に係る注記
非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。	非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 1,708百万円	投資有価証券(株式) 1,775百万円
6 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約を締結しております。	6 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約を締結しております。
これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越限度額の総額 29,160百万円	当座貸越限度額の総額 30,550百万円
借入実行残高 18,455百万円	借入実行残高 18,190百万円
差引額 10,705百万円	差引額 12,360百万円

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)												
<p>7 保証債務に係る注記</p> <p>連結会社以外の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)加藤石油</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 6 件</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">9百万円</td> </tr> </table>	(株)加藤石油	2百万円	その他 6 件	6百万円	合計	9百万円	<p>7 保証債務に係る注記</p> <p>連結会社以外の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)加藤石油</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 6 件</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">5百万円</td> </tr> </table>	(株)加藤石油	1百万円	その他 6 件	3百万円	合計	5百万円
(株)加藤石油	2百万円												
その他 6 件	6百万円												
合計	9百万円												
(株)加藤石油	1百万円												
その他 6 件	3百万円												
合計	5百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">15百万円</p>	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">27百万円</p>
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 11,437百万円 賞与引当金繰入額 1,005百万円 役員賞与引当金繰入額 11百万円 退職給付費用 1,227百万円 役員退職慰労引当金繰入額 80百万円 貸倒引当金繰入額 118百万円 減価償却費 2,828百万円 ポイント引当金繰入額 20百万円 修繕引当金繰入額 13百万円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 11,746百万円 賞与引当金繰入額 983百万円 役員賞与引当金繰入額 7百万円 退職給付費用 1,123百万円 役員退職慰労引当金繰入額 78百万円 貸倒引当金繰入額 27百万円 減価償却費 2,942百万円 ポイント引当金繰入額 18百万円
3 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 10百万円 導管 32百万円 有形固定資産その他 0百万円 <hr/> 合計 48百万円	3 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 8百万円 導管 37百万円 土地 0百万円 有形固定資産その他 0百万円 <hr/> 合計 50百万円
4 固定資産除売却損の内訳 (1) 固定資産売却損 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 導管 0百万円 土地 1百万円 有形固定資産その他 0百万円 無形固定資産その他 0百万円 <hr/> 合計 9百万円	4 固定資産除売却損の内訳 (1) 固定資産売却損 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 導管 0百万円 土地 3百万円 有形固定資産その他 4百万円 <hr/> 合計 11百万円
(2) 固定資産除却損 建物及び構築物 45百万円 機械装置及び運搬具 29百万円 導管 6百万円 有形固定資産その他 7百万円 無形固定資産その他 54百万円 <hr/> 合計 143百万円	(2) 固定資産除却損 建物及び構築物 65百万円 機械装置及び運搬具 14百万円 導管 9百万円 有形固定資産その他 10百万円 無形固定資産その他 0百万円 <hr/> 合計 101百万円

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)						
5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。				5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。						
用途	事業用 資産	遊休 資産	計 (百万円)	用途	事業用 資産	遊休 資産	計 (百万円)			
場所	静岡県浜松市 他5件 (百万円)	愛知県豊橋市 他2件 (百万円)		場所	愛知県豊川市 他4件 (百万円)	静岡県磐田市 他2件 (百万円)				
建物及び構築物	7	0	8	建物及び構築物	95	26	122			
機械装置及び運搬具	1	2	4	機械装置及び運搬具	99	0	99			
有形固定資産その他	2	1	4	土地	-	36	36			
投資その他の資産	2	-	2	有形固定資産その他	12	-	12			
合計	14	5	19	無形固定資産その他	7	-	7			
<p>当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を、また、賃貸資産及び遊休資産については、各物件を最小単位とし、グルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである営業所及び事業所の事業用資産グループ並びに今後の利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。</p>				合計				215	63	278
				<p>当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を、また、賃貸資産及び遊休資産については、各物件を最小単位とし、グルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産グループ並びに今後利用計画のない遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失を計上した資産グループの回収可能価額は、主として使用価値により測定しております。</p>						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,338,708			40,338,408
合計	40,338,708			40,338,408
自己株式				
普通株式(注)1.2	1,618,409	260,509	1,166	1,877,752
合計	1,618,409	260,509	1,166	1,887,752

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加260,509株は、取締役会決議による自己株式の買付による増加249,500株、単元未満株式の買取による増加8,688株、持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割合増加による当社帰属分の増加2,321株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,166株は、単元未満株式の買増による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成17年新株予約権	普通株式	6,942,003		6,942,003		

(注)1. 平成17年新株予約権は、一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債であります。

2. 当連結会計年度減少は、転換社債型新株予約権付社債の償還によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月15日 取締役会	普通株式	194	5	平成20年11月30日	平成21年2月10日
平成21年7月6日 取締役会	普通株式	193	5	平成21年5月31日	平成21年8月5日

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、平成21年1月15日の取締役会決議による配当金が195百万円、平成21年7月6日の取締役会決議による配当金が194百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月12日 取締役会	普通株式	193	利益剰余金	5	平成21年11月30日	平成22年2月10日

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、194百万円であります。

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,338,708			40,338,708
合計	40,338,708			40,338,708
自己株式				
普通株式（注）1.2	1,877,752	6,914	386	1,884,280
合計	1,877,752	6,914	386	1,884,280

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,914株は、単元未満株式の買取による増加6,799株、連結子会社が所有する自己株式（当社株式）を当社が買取したことによる当社帰属分の増加115株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少386株は、単元未満株式の買増による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年1月12日 取締役会	普通株式	193	5	平成21年11月30日	平成22年2月10日
平成22年7月5日 取締役会	普通株式	192	5	平成22年5月31日	平成22年7月29日

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、平成22年1月12日開催の取締役会決議による配当金が194百万円、平成22年7月5日開催の取締役会決議による配当金が194百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年1月13日 取締役会	普通株式	192	利益剰余金	5	平成22年11月30日	平成23年2月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,028百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,028百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,028百万円	現金及び現金同等物	9,028百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,894百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,894百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,894百万円	現金及び現金同等物	6,894百万円										
現金及び預金勘定	9,028百万円																		
現金及び現金同等物	9,028百万円																		
現金及び預金勘定	6,894百万円																		
現金及び現金同等物	6,894百万円																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により、新たにグッドライフサーラ関東(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と、取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">642 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">266 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">65 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">429 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">115 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">430 百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">407 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	642 百万円	固定資産	266 百万円	のれん	65 百万円	流動負債	429 百万円	固定負債	115 百万円	少数株主持分	0 百万円	新規連結子会社株式の取得価額	430 百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	23 百万円	差引：新規連結子会社取得のための支出	407 百万円	2
流動資産	642 百万円																		
固定資産	266 百万円																		
のれん	65 百万円																		
流動負債	429 百万円																		
固定負債	115 百万円																		
少数株主持分	0 百万円																		
新規連結子会社株式の取得価額	430 百万円																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	23 百万円																		
差引：新規連結子会社取得のための支出	407 百万円																		
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,372百万円であります。</p>	3																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)				当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主にホスピタリティ事業における複合商業施設 (建物及び構築物)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウエアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主にホスピタリティ事業における複合商業施設 (建物及び構築物)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウエアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	105	76	29	機械装置及び運搬具	40	27	12
その他(工具、器具及び備品)	467	314	152	その他(工具、器具及び備品)	299	228	71
無形固定資産その他	31	11	19	無形固定資産その他	30	18	11
合計	605	403	202	合計	371	275	95
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 104百万円 1年超 97百万円 合計 202百万円				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 63百万円 1年超 32百万円 合計 95百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 136百万円 減価償却費相当額 136百万円				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 105百万円 減価償却費相当額 105百万円			

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462百万円</td> </tr> </table>	1年以内	49百万円	1年超	412百万円	合計	462百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431百万円</td> </tr> </table>	1年以内	50百万円	1年超	380百万円	合計	431百万円
1年以内	49百万円												
1年超	412百万円												
合計	462百万円												
1年以内	50百万円												
1年超	380百万円												
合計	431百万円												

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)				当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)				
1. ファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース投資資産の内訳 流動資産				1. ファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース投資資産の内訳 流動資産				
	リース料債権部分		267百万円		リース料債権部分		617百万円	
	見積残存価額部分		-百万円		見積残存価額部分		-百万円	
	受取利息相当額		35百万円		受取利息相当額		115百万円	
	リース投資資産		232百万円		リース投資資産		502百万円	
(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 流動資産				(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 流動資産				
		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)			リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	
	1年以内	-	53		1年以内	-	110	
	1年超				1年超		110	
	2年以内	-	54		2年以内	-	110	
	2年超				2年超		107	
	3年以内	-	51		3年以内	-	107	
	3年超				3年超		92	
	4年以内	-	48		4年以内	-	92	
	4年超				4年超		59	
	5年以内	-	34		5年以内	-	59	
	5年超	-	25		5年超	-	137	
<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p>				<p>なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p>				
		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
	機械装置及び運搬具	73	39	33	機械装置及び運搬具	55	32	23
	その他	2,376	1,586	789	その他	2,030	1,530	500
	合計	2,449	1,625	823	合計	2,086	1,563	523
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内		307百万円		1年以内		209百万円	
	1年超		536百万円		1年超		319百万円	
	合計		844百万円		合計		528百万円	
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
	受取リース料		395百万円		受取リース料		292百万円	
	減価償却費		333百万円		減価償却費		260百万円	
	受取利息相当額		44百万円		受取利息相当額		29百万円	

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)												
<p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172百万円</td> </tr> </table>	1年以内	66百万円	1年超	105百万円	合計	172百万円	<p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139百万円</td> </tr> </table>	1年以内	62百万円	1年超	76百万円	合計	139百万円
1年以内	66百万円												
1年超	105百万円												
合計	172百万円												
1年以内	62百万円												
1年超	76百万円												
合計	139百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの長期借入によって調達しております。短期的な運転資金の調達は、銀行借入により調達しております。また、一時的な余剰資金は主に流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブは、リスクを回避するため利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5か月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要な取引先の状況を適時把握し、経理部門との情報共有化を行いながら債務状況等の悪化による貸倒リスクの早期把握や軽減に努めております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,894	6,894	
(2) 受取手形及び売掛金	18,593	18,593	
(3) 投資有価証券	2,763	1,892	871
資産計	28,251	27,380	871
(1) 支払手形及び買掛金	14,268	14,268	
(2) 短期借入金	18,790	18,790	
(3) 長期借入金	20,187	20,586	399
負債計	53,245	53,644	399

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	630

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,894			
受取手形及び売掛金	18,593			
合計	25,488			

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年11月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	849	1,106	257
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	849	1,106	257
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	589	357	232
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	589	357	232
合計		1,439	1,464	25

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損167百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	210

当連結会計年度（平成22年11月30日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,204	990	213
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,204	990	213
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	208	299	90
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	208	299	90
合計		1,412	1,289	123

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 205百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	5	0	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について70百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）及び当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
退職給付債務(百万円)	15,101	15,235
年金資産(百万円)	7,087	7,435
未積立退職給付債務(+) (百万円)	8,014	7,800
未認識数理計算上の差異(百万円)	2,690	2,376
未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)(百万円)	5,323	5,424
前払年金費用(百万円)	-	-
退職給付引当金(-)(百万円)	5,323	5,424

(注) 1. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、提出会社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額であります。なお、個別ベースでネットした額は、前連結会計年度末150百万円、当連結会計年度末141百万円であります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
勤務費用(百万円)(注1)	646	617
利息費用(百万円)	342	360
期待運用収益(減算)(百万円)	151	168
数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	603	525
過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	-	-
退職給付費用(+ + + +) (百万円)	1,440	1,335
その他(百万円)(注2)	134	142
計(+)(百万円)	1,575	1,477

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率(%)	主として2.5	主として2.5
期待運用収益率(%)	主として2.5	主として2.5
過去勤務債務の処理年数(年)	1	1
数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
会計基準変更時差異の処理年数	一括費用処理	一括費用処理

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,076百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,123</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> <tr><td>たな卸資産有税評価減</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,743</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,680</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,063</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,914</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>地上権</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>全面時価評価による評価差額</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,733</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,076百万円	役員退職慰労引当金	195	固定資産に係る未実現利益	265	減損損失	337	賞与引当金	492	繰越欠損金	1,123	未払事業税	60	投資有価証券評価損	195	貸倒引当金	547	たな卸資産有税評価減	99	その他	348	繰延税金資産小計	5,743	繰延税金資産に係る評価性引当額	2,680	繰延税金資産合計	3,063	繰延税金負債との相殺額	148	繰延税金資産	2,914	地上権	39	全面時価評価による評価差額	229	その他	60	繰延税金負債合計	329	繰延税金資産との相殺額	148	繰延税金負債	180	繰延税金資産の純額	2,733	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,118百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">421</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">475</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,056</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">419</td></tr> <tr><td>たな卸資産有税評価減</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,714</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,594</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,119</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,963</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>地上権</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>全面時価評価による評価差額</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,785</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,118百万円	役員退職慰労引当金	180	固定資産に係る未実現利益	258	減損損失	421	賞与引当金	475	繰越欠損金	1,056	未払事業税	50	投資有価証券評価損	223	貸倒引当金	419	たな卸資産有税評価減	91	その他	418	繰延税金資産小計	5,714	繰延税金資産に係る評価性引当額	2,594	繰延税金資産合計	3,119	繰延税金負債との相殺額	155	繰延税金資産	2,963	地上権	39	全面時価評価による評価差額	228	その他	66	繰延税金負債合計	334	繰延税金資産との相殺額	155	繰延税金負債	178	繰延税金資産の純額	2,785
退職給付引当金	2,076百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金	195																																																																																												
固定資産に係る未実現利益	265																																																																																												
減損損失	337																																																																																												
賞与引当金	492																																																																																												
繰越欠損金	1,123																																																																																												
未払事業税	60																																																																																												
投資有価証券評価損	195																																																																																												
貸倒引当金	547																																																																																												
たな卸資産有税評価減	99																																																																																												
その他	348																																																																																												
繰延税金資産小計	5,743																																																																																												
繰延税金資産に係る評価性引当額	2,680																																																																																												
繰延税金資産合計	3,063																																																																																												
繰延税金負債との相殺額	148																																																																																												
繰延税金資産	2,914																																																																																												
地上権	39																																																																																												
全面時価評価による評価差額	229																																																																																												
その他	60																																																																																												
繰延税金負債合計	329																																																																																												
繰延税金資産との相殺額	148																																																																																												
繰延税金負債	180																																																																																												
繰延税金資産の純額	2,733																																																																																												
退職給付引当金	2,118百万円																																																																																												
役員退職慰労引当金	180																																																																																												
固定資産に係る未実現利益	258																																																																																												
減損損失	421																																																																																												
賞与引当金	475																																																																																												
繰越欠損金	1,056																																																																																												
未払事業税	50																																																																																												
投資有価証券評価損	223																																																																																												
貸倒引当金	419																																																																																												
たな卸資産有税評価減	91																																																																																												
その他	418																																																																																												
繰延税金資産小計	5,714																																																																																												
繰延税金資産に係る評価性引当額	2,594																																																																																												
繰延税金資産合計	3,119																																																																																												
繰延税金負債との相殺額	155																																																																																												
繰延税金資産	2,963																																																																																												
地上権	39																																																																																												
全面時価評価による評価差額	228																																																																																												
その他	66																																																																																												
繰延税金負債合計	334																																																																																												
繰延税金資産との相殺額	155																																																																																												
繰延税金負債	178																																																																																												
繰延税金資産の純額	2,785																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">10.8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">8.3</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.3</td></tr> </table>	法定実効税率	39.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9	住民税均等割額	10.8	繰延税金資産に係る評価性引当額	6.3	持分法投資損益	8.3	のれん償却額	0.9	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税の負担率	52.3																																																																								
法定実効税率	39.6 %																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.2																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9																																																																																												
住民税均等割額	10.8																																																																																												
繰延税金資産に係る評価性引当額	6.3																																																																																												
持分法投資損益	8.3																																																																																												
のれん償却額	0.9																																																																																												
その他	2.3																																																																																												
税効果会計適用後の法人税の負担率	52.3																																																																																												

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

	エネルギー サブ ライ&ソ リューション事 業 (百万円)	エンジ アリン グ&メン テナンス 事業 (百万円)	カーライ フサポー ト事業 (百万円)	アニマル ヘルスケ ア事業 (百万円)	ロジス ティクス 事業 (百万円)	ホスピタ リティ事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	53,032	23,813	10,272	19,668	2,641	2,537	6,578	118,543	-	118,543
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,285	582	96	2	2,625	79	1,674	6,346	(6,346)	-
計	54,317	24,395	10,369	19,671	5,266	2,616	8,252	124,889	(6,346)	118,543
営業費用	52,165	24,337	10,270	19,435	5,303	3,590	8,685	123,787	(5,639)	118,147
営業利益	2,151	58	98	236	36	973	432	1,101	(706)	395
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出										
資産	36,758	14,322	6,419	6,125	3,543	15,157	13,399	95,725	3,463	99,188
減価償却費	1,594	158	183	64	326	745	716	3,789	(51)	3,737
減損損失	8	-	-	-	-	11	-	19	-	19
資本的支出	2,436	245	60	54	73	2,481	1,117	6,469	(86)	6,383

当連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

	エネルギー サブ ライ&ソ リューション事 業 (百万円)	エンジ アリン グ&メン テナンス 事業 (百万円)	カーライ フサポー ト事業 (百万円)	アニマル ヘルスケ ア事業 (百万円)	ロジス ティクス 事業 (百万円)	ホスピタ リティ事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,017	24,711	12,052	20,521	2,715	2,687	5,564	125,271	-	125,271
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,391	1,501	83	3	2,635	88	1,399	7,103	(7,103)	-
計	58,409	26,212	12,135	20,524	5,351	2,776	6,963	132,374	(7,103)	125,271
営業費用	56,697	26,222	11,823	20,309	5,229	3,479	7,272	131,033	(6,491)	124,541
営業利益	1,712	9	312	215	121	703	308	1,341	(611)	729
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出										
資産	35,551	15,225	6,099	6,177	3,293	14,384	14,304	95,038	2,511	97,549
減価償却費	2,075	199	158	86	216	727	776	4,240	(119)	4,120
減損損失	29	-	-	-	-	30	218	278	-	278
資本的支出	1,252	86	79	12	94	14	2,455	3,995	(172)	3,823

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品（製品及び役務を含む）の種類、性質等を勘案し、下記「2」の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品・製品・役務

事業区分	主要事業
エネルギーサプライ&ソリューション事業	L Pガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等
エンジニアリング&メンテナンス事業	土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
カーライフサポート事業	輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
ロジスティクス事業	石油類輸送、一般貨物運送等
ホスピタリティ事業	ホテル、料飲事業等
その他の事業	割賦販売及びリース、資産賃貸、自動車部品製造、その他

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (百万円)	906	916	提出会社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 (百万円)	5,973	5,045	長期投資資金（投資その他の資産のうち投資有価証券等）

4. 会計方針の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」で13百万円、「カーライフサポート事業」で17百万円それぞれ増加し、「アニマルヘルスケア事業」で14百万円減少しております。

5. 追加情報

当連結会計年度

(事業区分の変更)

従来、子会社におけるガス配管工事事業につきましては、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」に含めて表示していましたが、当連結会計年度より、「エンジニアリング&メンテナンス事業」に含めて表示することに変更しました。

この変更は、同事業を今後需要が見込まれる太陽光発電をはじめとした新エネルギー機器の設置からメンテナンスまでの一貫した工事体制のもとに展開するため、「エンジニアリング&メンテナンス事業」に属する設備工事事業と統合したことに対応したものであります。

この結果、従来の方法に比べて「エンジニアリング&メンテナンス事業」の当連結会計年度の売上高は2,954百万円（うち外部顧客に対する売上高は1,966百万円）増加し、営業損失は4百万円増加しており、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」の売上高は1,884百万円（うち外部顧客に対する売上高は1,966百万円）減少し、営業利益は137百万円増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	エネルギーサブライ&ソリューション事業 (百万円)	エンジニアリング&メンテナンス事業 (百万円)	カーライフサポート事業 (百万円)	アニマルヘルスケア事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	ホスピタリティ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	51,399	25,445	10,272	19,668	2,641	2,537	6,578	118,543	-	118,543
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,384	1,707	96	2	2,625	79	1,674	7,571	(7,571)	-
計	52,784	27,153	10,369	19,671	5,266	2,616	8,252	126,114	(7,571)	118,543
営業費用	50,708	27,033	10,270	19,435	5,303	3,590	8,685	125,026	(6,878)	118,147
営業利益	2,076	119	98	236	36	973	432	1,087	(692)	395
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	36,176	15,302	6,419	6,125	3,543	15,157	13,399	96,123	3,064	99,188
減価償却費	1,650	164	183	64	326	745	716	3,850	(112)	3,737
減損損失	8	-	-	-	-	11	-	19	-	19
資本的支出	2,430	251	60	54	73	2,481	1,117	6,469	(86)	6,383

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）及び当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）及び当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	661.89円	1株当たり純資産額	657.84円
1株当たり当期純損失金額	7.67円	1株当たり当期純利益金額	5.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	295	216
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	295	216
期中平均株式数(千株)	38,481	38,457

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,105	18,790	0.76	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,602	3,508	1.51	-
1年以内に返済予定のリース債務	180	188	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,181	16,679	1.57	平成23年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,265	2,123	-	平成24年～41年
その他有利子負債				
長期預り保証金	166	158	1.32	-
従業員預り金	802	808	1.00	-
合計	43,303	42,256	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,600	6,304	2,311	1,166
リース債務	188	187	146	119

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第2四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第3四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第4四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日
売上高(百万円)	29,420	35,176	28,694	31,978
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失()(百万円)	465	716	633	106
四半期純利益又は四半期純 損失()(百万円)	147	496	488	61
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	3.84	12.92	12.71	1.59

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	185	152
繰延税金資産	17	17
未収入金	489	577 ¹
関係会社短期貸付金	2,730	3,330
その他	36	53
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	3,459	4,130
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	2 ³	1 ³
リース資産（純額）	1 ³	4 ³
有形固定資産合計	4	5
無形固定資産		
ソフトウェア	1	0
その他	3	3
無形固定資産合計	5	4
投資その他の資産		
関係会社株式	28,775 ²	28,772 ²
長期前払費用	3	2
繰延税金資産	5	6
その他	43	43
投資その他の資産合計	28,827	28,823
固定資産合計	28,837	28,833
資産合計	32,296	32,964
負債の部		
流動負債		
支払手形	1	1
短期借入金	1,400 ⁴	2,500 ⁴
関係会社短期借入金	1,400	1,100
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払金	54	69
未払費用	132	152
未払法人税等	5	5
賞与引当金	56	55
その他	4	5
流動負債合計	3,154	3,990
固定負債		
長期借入金	400	300
役員退職慰労引当金	55	72
その他	1	3
固定負債合計	457	376
負債合計	3,611	4,366

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金		
資本準備金	15,609	15,609
その他資本剰余金	4,998	4,998
資本剰余金合計	20,608	20,608
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	789	885
利益剰余金合計	789	885
自己株式	738	921
株主資本合計	28,685	28,597
純資産合計	28,685	28,597
負債純資産合計	32,296	32,964

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業収益		
業務受託料収入	1 350	1 351
受取配当金	1 808	1 941
営業収益合計	1,158	1,292
一般管理費	2 1,036	2 1,039
営業利益	122	252
営業外収益		
受取利息	1 40	1 25
その他	1	1
営業外収益合計	42	27
営業外費用		
支払利息	1 6	26
営業外費用合計	6	26
経常利益	158	253
特別損失		
投資損失引当金繰入額	1	3
特別損失合計	1	3
税引前当期純利益	157	250
法人税、住民税及び事業税	192	233
法人税等調整額	2	0
法人税等合計	190	234
当期純利益	347	485

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,025	8,025
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,025	8,025
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,609	15,609
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,609	15,609
その他資本剰余金		
前期末残高	4,998	4,998
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,998	4,998
資本剰余金合計		
前期末残高	20,608	20,608
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	20,608	20,608
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	832	789
当期変動額		
剰余金の配当	390	389
当期純利益	347	485
当期変動額合計	42	95
当期末残高	789	885
利益剰余金合計		
前期末残高	832	789
当期変動額		
剰余金の配当	390	389
当期純利益	347	485
当期変動額合計	42	95
当期末残高	789	885
自己株式		
前期末残高	597	738

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	141	183
当期変動額合計	140	183
当期末残高	738	921
株主資本合計		
前期末残高	28,868	28,685
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
剰余金の配当	390	389
当期純利益	347	485
自己株式の取得	141	183
当期変動額合計	183	87
当期末残高	28,685	28,597
純資産合計		
前期末残高	28,868	28,685
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
剰余金の配当	390	389
当期純利益	347	485
自己株式の取得	141	183
当期変動額合計	183	87
当期末残高	28,685	28,597

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号）の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上してお ります。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
4 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税 抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更により、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
1	1 関係会社項目 関係会社株式に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 未収入金 367百万円
2 投資損失引当金 関係会社株式より投資損失引当金55百万円を控除して表示しております。	2 投資損失引当金 関係会社株式より投資損失引当金58百万円を控除して表示しております。
3 有形固定資産の減価償却累計額 4百万円	3 有形固定資産の減価償却累計額 6百万円
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 1,400百万円 借入実行残高 1,400百万円	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 4,000百万円 借入実行残高 2,500百万円
差引額 - 百万円	差引額 1,500百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)	当事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの業務受託料収入 350百万円 関係会社よりの受取配当金 808百万円 関係会社よりの受取利息 40百万円 関係会社への支払利息 2百万円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの業務受託料収入 351百万円 関係会社よりの受取配当金 941百万円 関係会社よりの受取利息 24百万円
2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 91百万円 従業員給料手当 465百万円 賞与引当金繰入額 56百万円 退職給付費用 52百万円 役員退職慰労引当金繰入額 11百万円 福利厚生費 71百万円 支払手数料 96百万円	2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 61百万円 役員報酬 114百万円 従業員給料手当 439百万円 賞与引当金繰入額 55百万円 役員退職慰労引当金繰入額 17百万円 福利厚生費 73百万円 支払手数料 85百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	1,144,532	258,188	1,166	1,401,554
合計	1,144,532	258,188	1,166	1,401,554

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加258,188株は、取締役会決議による自己株式の買付による増加249,500株、単元未満株式の買取による増加8,688株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,166株は、単元未満株式の買増による減少であります。

当事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	1,401,554	341,655	386	1,742,823
合計	1,401,554	341,655	386	1,742,823

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加341,655株は、取締役会決議による自己株式の買付による増加334,856株、単元未満株式の買取による増加6,799株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少386株は、単元未満株式の買増による減少であります。

(リース取引関係)

<p>前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)</p>
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 事務機器(「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p>	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式28,772百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産にかかる評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </table>	賞与引当金	22百万円	投資有価証券評価損	57	役員退職慰労引当金	22	繰越欠損金	491	その他	3	繰延税金資産小計	596	繰延税金資産にかかる評価性引当額	573	繰延税金資産合計	23	繰延税金負債合計	0	繰延税金資産の純額	23	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産にかかる評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </table>	賞与引当金	22百万円	投資有価証券評価損	58	役員退職慰労引当金	28	繰越欠損金	517	その他	3	繰延税金資産小計	630	繰延税金資産にかかる評価性引当額	606	繰延税金資産合計	24	繰延税金負債合計	0	繰延税金資産の純額	23
賞与引当金	22百万円																																								
投資有価証券評価損	57																																								
役員退職慰労引当金	22																																								
繰越欠損金	491																																								
その他	3																																								
繰延税金資産小計	596																																								
繰延税金資産にかかる評価性引当額	573																																								
繰延税金資産合計	23																																								
繰延税金負債合計	0																																								
繰延税金資産の純額	23																																								
賞与引当金	22百万円																																								
投資有価証券評価損	58																																								
役員退職慰労引当金	28																																								
繰越欠損金	517																																								
その他	3																																								
繰延税金資産小計	630																																								
繰延税金資産にかかる評価性引当額	606																																								
繰延税金資産合計	24																																								
繰延税金負債合計	0																																								
繰延税金資産の純額	23																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">203.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産にかかる評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">46.2</td> </tr> <tr> <td>連結納税制度における法人税率との差額</td> <td style="text-align: right;">8.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">120.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	203.0	住民税均等割額	3.2	繰延税金資産にかかる評価性引当額	46.2	連結納税制度における法人税率との差額	8.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	120.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">148.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産にかかる評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18.6</td> </tr> <tr> <td>連結納税制度における法人税率との差額</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">93.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	148.6	住民税均等割額	2.0	繰延税金資産にかかる評価性引当額	18.6	連結納税制度における法人税率との差額	6.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.5								
法定実効税率	39.6%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	203.0																																								
住民税均等割額	3.2																																								
繰延税金資産にかかる評価性引当額	46.2																																								
連結納税制度における法人税率との差額	8.6																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	120.6																																								
法定実効税率	39.6%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	148.6																																								
住民税均等割額	2.0																																								
繰延税金資産にかかる評価性引当額	18.6																																								
連結納税制度における法人税率との差額	6.6																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.5																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	736.70円	1株当たり純資産額	740.95円
1株当たり当期純利益金額	8.93円	1株当たり当期純利益金額	12.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
当期純利益(百万円)	347	485
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	347	485
期中平均株式数(千株)	38,957	38,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)デバイススタイルホールディングス	300	
計			300	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	6	0		7	5	1	1
リース資産	1	3		5	0	0	4
有形固定資産計	8	3		12	6	2	5
無形固定資産							
ソフトウェア	3			3	3	0	0
その他	6			6	2	0	3
無形固定資産計	9			9	5	1	4
長期前払費用	7			7	5	1	2
繰延資産							

(注) 無形固定資産及び長期前払費用の前期末残高は、前期末償却済みの残高を控除して記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0		0	0
投資損失引当金	55	3			58
賞与引当金	56	55	56		55
役員退職慰労引当金	55	17			72

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
普通預金	130
当座預金	17
別段預金	2
小計	149
合計	152

(ロ)関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
ガステックサービス(株)	1,250
サーラ物流(株)	1,150
新協技研(株)	400
(株)サーラビジネスソリューションズ	330
サーラカーズジャパン(株)	200
合計	3,330

固定資産

(イ)関係会社株式

区分	金額(百万円)
ガステックサービス(株)	19,186
(株)中部	7,525
サーラカーズジャパン(株)	1,483
サーラ物流(株)	541
(株)サーラビジネスソリューションズ	19
サーラフィナンシャルサービス(株)	15
合計	28,772

流動負債
(イ) 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
豊橋合同印刷(株)	1
合計	1

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年12月	0
平成23年 1月	0
合計	1

(ロ) 短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)静岡銀行	1,000
(株)みずほ銀行	700
(株)中央三井信託銀行	500
(株)大垣共立銀行	300
合計	2,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sala.jp/
株主に対する特典	毎年11月30日現在において、所有株式数500株（1単元）以上の株主の方に下記のとおり「株主優待券」を贈呈。 500株以上5,000株未満・・・1,000円分の株主優待券 5,000株以上10,000株未満・・・5,000円分の株主優待券 10,000株以上・・・・・・・・・・10,000円分の株主優待券 株主優待券は当社グループの所定の店舗で金券として、ガス機器・家具等の購入、給油、洗車及び宿泊、飲食などに利用が可能。ご利用店舗が近くにない株主の方には、優待券相当分の商品選択が可能なオリジナルカタログを用意。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第8期）（自平成20年12月1日至平成21年11月30日）平成22年2月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年2月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第9期第1四半期）（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）

平成22年4月13日関東財務局長に提出

（第9期第2四半期）（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）

平成22年7月14日関東財務局長に提出

（第9期第3四半期）（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）

平成22年10月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 2月25日

株式会社サーラコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 河西 秀治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 恵一 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サーラコーポレーションの平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サーラコーポレーションが平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月22日

株式会社サーラコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サーラコーポレーションの平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サーラコーポレーションが平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 2月25日

株式会社サーラコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 河西 秀治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 恵一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーションの平成21年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月22日

株式会社サーラコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーションの平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。